

石巻市牡鹿地区の震災による住宅被災者の
希望居住地に関する継続調査と分析

福屋研究室 田村 広太郎
 丹野 克也

1. 背景・目的

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により東北地方(宮城県、岩手県、福島県)を中心に大きな被害をもたらした。その被害の大多数は太平洋沿岸部への巨大津波であった。住宅被害を受けた住民は仮設住宅などの仮住まいを余儀なくされ、息苦しい生活を続けながら今後は住まいの確保・住宅再建という課題と向き合わなければならない。

その状況の中、2011 年 11 月に防災集団移転促進事業が開始され、各浜の住民の意見・意向を十分に配慮した高台移転候補地を選定していった。そして、被災した地区に居住していた各浜の住民に今後もその地区で居住するのか、又自力再建で住みたいのか災害公営住宅で住みたいのか住宅再建に対して調査していき、それに伴い具体的な高台移転の計画へと反映していった。

そして現在、一昨年と比べて住民の意見や高台の移転位置・整備な形がどのように変わっていったのか調査を行い、今後の沿岸部住宅移転の対策・一計画に役立てていきたいと考えている。

◆防災集団移転促進事業

災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するため、当該地方公共団体に対し、事業費の一部補助を行い、防災のための集団移転促進事業の円滑な推進を図るものである。

東日本大震災による被害を受けた地域については、移転先の住宅団地の最低規模を現行の 10 戸以上から 5 戸以上に緩和され、住宅団地に関連する公益的施設の用地取得造成費を補助対象に追加、又一般地域よりも

高い補助基本額を適用する等の措置を行った。
敷地の基準面積は、住宅の場合は 100 坪(330 m²)で、土地の分譲も可能である。

2. 調査方法

調査方法として、第 1 回目アンケートは牡鹿総合支所よりアンケート用紙を名簿で(1723 通) 約 3 週間で回収分を 1 か月で個別データ入力を行った。また、第 2 回目のアンケート(868 通)も同様に行った。
アンケート内容としては、必要項目を元にアーキエイド大学チームで素案作成した。(日本建築学会東北支部アンケートを調整) 本調査は東日本大震災での被災が大きかった石巻市牡鹿地区居住者を対象にして、どのくらいの人達が居住地を失い、今後どのような住宅再建していきたいのか意向調査を実施してその結果をもとに行う。また、それに伴い高台集団移転の計画実施から現在まで(1 年半)でどのように造成範囲や集落形態、計画図面が変わったのかを検証していく。

3. 調査結果

アンケート結果より被災直後の住まい状況、2011.11 に行った意向調査、2012.06 に行った意向調査、2012.12 に行った最終意向調書を以下にまとめる。

浜の名前	人口	世帯数	漁家率	高齢化率	被災後の居住地	2011.11	2012.06	2012.12
小網倉	225	54	81.50%	30%	対象外 7	対象外 0	対象外 8	対象外 15
					在宅数 15	在宅 30	在宅 6	在宅 6
					公営	公営 8	公営 16	公営 16
					仮設数 32	自力 10	自力 10	自力 13
大原	205	83	17%	41%	地区外 32	地区外 6	地区外 13	地区外 4
					対象外 17	対象外 0	対象外 29	対象外 51
					在宅数 47	在宅 47	在宅 10	在宅 10
					公営	公営 5	公営 22	公営 11
					仮設数 19	自力 13	自力 8	自力 9
					地区外 18	地区外 14	地区外 2	地区外 2

浜の名前	人口	世帯数	漁家率	高齢化率	被災後の居住地	2011.11	2012.06	2012.12
給分	270	77	64%	32%	対象外 1	対象外 34	対象外 20	対象外 26
					在宅数 41	在宅 9	在宅 18	在宅 18
					公営	公営 7	公営 19	公営 15
					仮設数 35	自力 24	自力 16	自力 16
小淵	576	159	64%	32%	地区外 3	地区外 4	地区外 2	地区外 2
					対象外 17	対象外 12	対象外 44	対象外 55
					在宅数 29	在宅 73	在宅 18	在宅 18
					公営	公営 14	公営 43	公営 34
十八成浜	284	136	22%	60%	仮設数 113	自力 40	自力 39	自力 42
					地区外 8	地区外 20	地区外 15	地区外 10
					対象外 6	対象外 6	対象外 32	対象外 51
					在宅数 86	在宅 86	在宅 40	在宅 40
鮎川浜	1407	687	27%	39%	公営	公営 17	公営 36	公営 32
					仮設数 42	自力 11	自力 10	自力 7
					地区外 16	地区外 18	地区外 6	地区外 6
					対象外 33	対象外 34	対象外 326	対象外 357
寄磯浜	374	102	64%	30%	在宅数 517	在宅 517	在宅 211	在宅 211
					公営	公営 69	公営 77	公営 76
					仮設数 147	自力 61	自力 28	自力 28
					地区外 16	地区外 55	地区外 25	地区外 25
前綱	83	23	92%	30%	対象外 29	対象外 44	対象外 25	対象外 29
					在宅数 56	在宅 33	在宅 51	在宅 51
					公営	公営 5	公営 9	公営 7
					仮設数 17	自力 15	自力 12	自力 11
鮫浦	151	57	58%	23%	地区外 5	地区外 5	地区外 4	地区外 4
					対象外 8	在宅 14	在宅 6	在宅 6
					在宅数 5	対象外 0	対象外 3	対象外 4
					公営	公営 4	公営 5	公営 5
大谷川	105	29	47%	40%	仮設数 10	自力 5	自力 8	自力 7
					地区外 0	地区外 1	地区外 1	地区外 1
					対象外 10	対象外 9	対象外 31	対象外 38
					在宅数 36	在宅 36	在宅 1	在宅 1
谷川	85	56	19%	41%	公営	公営 0	公営 8	公営 8
					仮設数 11	自力 8	自力 10	自力 8
					地区外 4	地区外 7	地区外 2	地区外 2
					対象外 5	対象外 0	対象外 8	対象外 10
泊浜	169	60	76%	43%	在宅数 13	在宅 13	在宅 0	在宅 0
					公営	公営 3	公営 3	公営 1
					仮設数 11	自力 9	自力 10	自力 13
					地区外 4	地区外 8	地区外 5	地区外 5
新山	101	34	75%	38%	対象外 14	対象外 15	対象外 18	対象外 36
					在宅数 30	在宅 30	在宅 0	在宅 0
					公営	公営 2	公営 6	公営 4
					仮設数 12	自力 9	自力 13	自力 10
長渡	335	193	44%	72%	地区外 0	地区外 19	地区外 6	地区外 6
					対象外 20	対象外 14	対象外 11	対象外 26
					在宅数 36	在宅 36	在宅 36	在宅 36
					公営	公営 3	公営 7	公営 4
網地	149	87	51%	80%	仮設数 4	自力 7	自力 3	自力 2
					地区外 0	地区外 3	地区外 2	地区外 2
					対象外 3	対象外 2	対象外 34	対象外 34
					在宅数 31	在宅 31	在宅 0	在宅 0
					公営	公営 0	公営 0	公営 0
					仮設数 0	自力 1	自力 0	自力 0
					地区外 0	地区外 0	地区外 0	地区外 0
					対象外 17	対象外 14	対象外 151	対象外 151
					在宅数 176	在宅 176	在宅 42	在宅 42
					公営	公営 0	公営 0	公営 0
					仮設数 0	自力 3	自力 0	自力 0
					地区外 0	地区外 0	地区外 0	地区外 0
					対象外 13	対象外 9	対象外 87	対象外 87
					在宅数 74	在宅 74	在宅 0	在宅 0
					公営	公営 0	公営 0	公営 0
					仮設数 0	自力 4	自力 0	自力 0
					地区外 0	地区外 0	地区外 0	地区外 0

図 1 調査集計 2

以上、集計よりわかることをまとめる。まず漁家率の極端に低い浜(大原、十八成、鮎川、谷川)に着目する。それらの浜はほかの浜に比べ、地区外への移転が多いことがわかった。もともと牡鹿地区では跡継ぎ不足という問題を抱えているが、これらの漁家率の低い浜では地区外移転により、将来的にはさらに漁家率が下がることが推測できる。
さらに高齢化率にも着目すると、高齢化率の高い浜では高台への移転希望が少ないのではないかという当初の見当とは違い、高齢化率 60%の十八成浜については高台移転の希望が約 4 割もあり、高齢者の多い浜は高台移転の希望が少ないとは一概に言い切ることはいえないようだ。

4. まとめと今後の課題

本論文は東日本大震災で津波によって甚大な津波被害を受けた石巻市牡鹿地区を中心に調査を続けてきた。その石巻市では防災集団移転を進めると同時に東北大学、アーキエイド(東日本大震災における建築家による復興支援ネットワーク)、日本建築家協会(J I A)などの大学関係者や専門家が震災後早い段階から被災集落に入り、地元住民の要望に沿った復興プランづくりに携わってきた。行政と住民の間に第三者として入り、住民とのコミュニケーションを大事にしながら意見・意向を考慮し、現地調査を行ったり、計画図面を書いたりして行政に提案していった。そうすることで、両者の対立を最小限に減らし、尚且つ計画が早い段階で進んでいったのではないかと感じた。

これらの経験を活かし、今後も第三者としての役割を果たしつつ居住者が納得するような計画を提案し続けることが大事なのではないかと思う。また、復興事業に無駄が出ていないか、効率よく進められているか、被災地の実情をよく知っていて、かつ客観的に見ることのできる第三者が、点検や助言をできる仕組みも今後必要になってくると思われる。